

日本経済の読み方①

GDP (国内総生産)

第1回目は、GDP (国内総生産) を取り上げます。これは景気情勢を最も包括的に示す経済指標です。




< 「三面等価の原則」 と 「循環メカニズム」 >

ここで覚えて頂きたいポイントは、「三面等価の原則」と「循環メカニズム」です(図表1)。次回以降説明する各内訳項目の位置づけを理解することが、今回のいちばん大切なメッセージです。

GDPには、支出(需要)、生産、所得の3つの側面がありますが、それぞれの総額は3つとも同額です。これを「三面等価の原則」と言います。GDPの分析には、個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、輸出入といった支出面の内訳が用いられます。四半期ごとに速報値が公表されるのは支出面のみという事情もありますが、本質的には、支出(需要)の動きこそが景気変動の源だという理由からです。

また、この3つの側面の関係は、経済分析においては原因と結果の形で論じられます。例えば、「個人消費の増加に伴い、消費材製造業や小売業・サービス業の生産活動が活発になる(支出⇒生産)」、「生産活動に必要な労働投入量が増加するので、雇用者所得が増加する(生産⇒所得)」、「雇用者の所得が増加することによって、個人消費が増加する(所得⇒支出)」といった因果関係です。この例のように、各側面の増加が巡り巡って更なる増加を呼ぶ状況を「前向きの循環メカニズムが働いている」と言います。実際にそのような状況にあると言えるかどうかは、次回以降で取り上げる各内訳項目の動きを分析する必要があります。

一点だけ補足すると、GDPにおける生産額は、付加価値ベースで計上されます。例えば、自動車メーカーであれば、自社が製造し



ぶぎん地域経済研究所
専務取締役

土田 浩

私はこれまで、日本銀行で経済調査の仕事に携わってきました。その経験などをもとに、景気判断に必要な各種経済指標を読むポイントや、日本経済の構造変化などの基礎知識について解説します。

シリーズの前半では、短期的な視点から、景気分析の基礎と最近の動きについて説明します。景気に関する記事を読むときに、理解を深められるような知識です。知っておきたい専門用語などは、BOX欄で順次説明していきます。

後半では、長期的な視点から、戦後日本経済の変遷や近年の経済構造の変化について主な話題を取り上げます。日本経済のあり方や将来像など論じる際に、頭に入れておきたい内容です。

図表1 GDP (国内総生産) の「三面等価の原則」と「循環メカニズム」

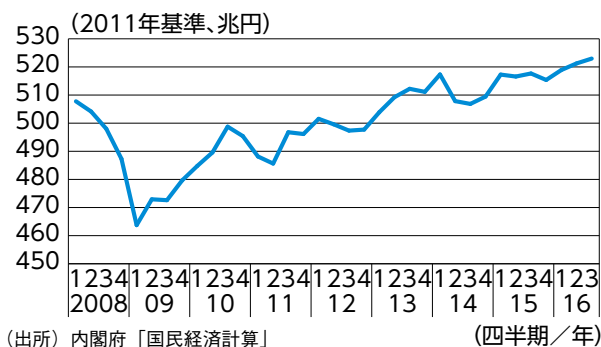
支出 (需要)	生産	所得
個人消費 住宅投資 設備投資 在庫投資 政府消費 公共投資 純輸出 (輸出-輸入)	製造業 建設業 小売業 サービス業 ・ ・ ↑【生産要素】 資本 (機械、建物) 労働 (雇用)	雇用者報酬 財産所得 企業所得

た自動車の生産額から、他社で生産された原材料・燃料などの調達額（中間投入額）を差し引いた額となります。

<近年のGDPの動き>

それではここで、近年のGDPの動きをみてみましょう（図表2）。2008年末から09年初にかけて急激に落ち込んでいるのはリーマンショックの影響です。11年は東日本大震災の影響で一時的に生産活動が滞りましたが、需要面で変調を来した訳ではないので、サプライチェーンの復旧とともに短期間で回復軌道に戻りました。

図表2 実質GDPの推移



13年入り後は、金融緩和政策の強化や円安・株高の進行から、順調に回復しました。14年初に飛び跳ねて高くなっているのは、消費増税前の駆け込み需要による面も大きいので、実力以上の数字です。逆にその後は、消費増税後の個人消費の反動減がGDP全体を押し下げました。

さて、問題は、消費増税の影響も遠のいた15年入り後の動きです。均してみれば、再び回復軌道に乗ってきたようにも見えますが、そのテンポはかなり緩やかです。こうした局面で景気の先行きを見通す際には、現状、雇用者所得から個人消費へ、企業所得（収益）から設備投資へといった前向きな循環メカニズムが働いているか否かを注意深くみていく必要があります。

<GDP統計の留意点>

景気の動きをみるには、最も包括的な指標であるGDP統計で事足りるのかというと、

そうは行きません。

その最大の理由は、公表時期の問題です。GDPは、四半期ごとの統計ですが、各種の経済統計をもとに加工・推計して作成されるものですので、1次速報が判明するのは期末月の2か月後の中旬、2次速報は3か月後の10日頃です。1次速報は「法人企業統計調査」などの重要な統計が未作成の段階で推計するため、2次速報で数値が大きく改訂されたり、プラス・マイナスが逆転することも往々にしてあります。その後も、基準時点の改定や季節調整のかけ直しなどによって、データが変更される点にも注意が必要です。

また、GDP統計は、包括性に優れる一方で、詳細な内訳まではブレイクダウンされていません。例えば、景気分析に有用な、鉱工業生産・出荷・在庫の業種別・品目別、輸出・輸入の相手国別、小売の販売業態別といった情報は、個々の経済指標でしか得ることができません。

こうしたことから、景気の現状分析や先行き見通しは、GDPの3つの側面について整合的な仮説を描いたうえで、各種の経済指標が公表される都度、その仮説を微修正していくといったスタンスで臨むことになります。そこで、次回からは、個人消費、設備投資、輸出入、生産、雇用・所得、企業収益といった項目ごとに、主要な経済指標とその読み方について解説していきます。

● 名目値と実質値

経済指標の説明文には、「名目」「実質」という用語が頻繁に出てきます。

「名目」とは、各時点における金額そのものの値です。例えば、GDPの国際比較や、政府債務残高の対GDP比など、他の指標と比較するときには名目値を使います。

一方、「実質」とは、価格を基準時点で固定した場合の数値です。同一指標における変化（水準の推移や前年比、前期比等）をみるには、価格変動の影響を除いた実質値を使うのが適当です。経済指標の中には、「百貨店販売額」のように名目値のみ公表されているデータも多いですが、実質値をイメージしながら利用する必要があります。